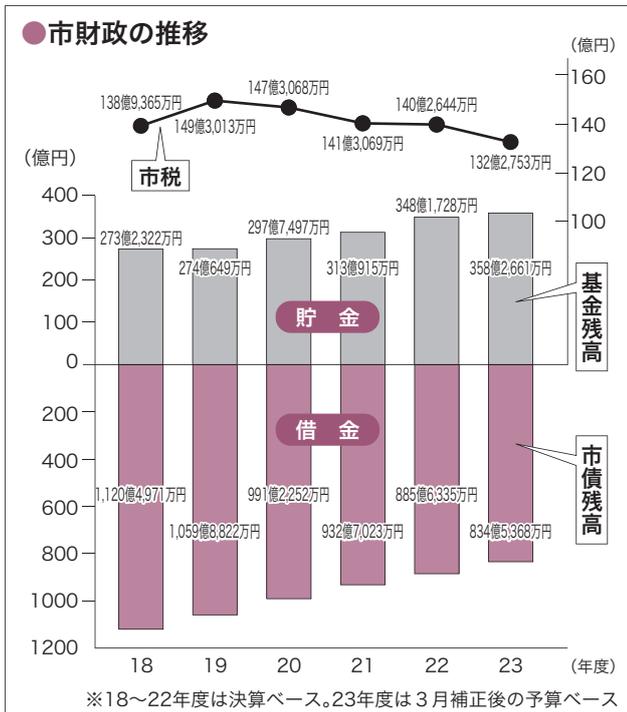


24年度予算のあらまし



特別会計・企業会計別の予算額

●特別会計

区分	24年度予算額	23年度予算額	比較%
国民健康保険事業(事業勘定)	101億5,400万円	104億5,900万円	△2.9
国民健康保険事業(直診勘定)	6億7,990万円	6億8,150万円	△0.2
下水道事業	33億7,640万円	33億7,300万円	0.1
地方卸売市場事業	3,323万円	4,900万円	△32.2
学校給食費	4億1,900万円	4億2,540万円	△1.5
簡易水道事業	8億200万円	7億3,800万円	8.7
農業集落排水事業	6億3,340万円	6億8,030万円	△6.9
介護保険事業(保険事業勘定)	84億2,910万円	82億780万円	2.7
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	3,427万円	3,367万円	1.8
観光施設事業	1億150万円	1億690万円	△5.1
後期高齢者医療事業	10億1,530万円	9億5,000万円	6.9
合計	256億7,810万円	257億457万円	△0.1

●企業会計

区分	24年度予算額	23年度予算額	比較
水道事業	23億6,160万円	22億1,031万円	6.8

財政用語の解説

歳入・歳出 地方公共団体のその会計年度の一切の収入を歳入、支出を歳出と呼んでいます。

自主財源 地方公共団体が自らの手で徴収、収納できる財源。地方税、使用料、寄附金などがあります。

依存財源 収入にあたって国や都道府県の関与を受ける財源。地方交付税、国庫支出金、県支出金などがあります。

地方交付税 市町村間の財政力の不均衡をなくし、一定の住民サービスができるよう市町村の財政力に応じて国から交付されるお金。普通交付税と特別交付税があります。

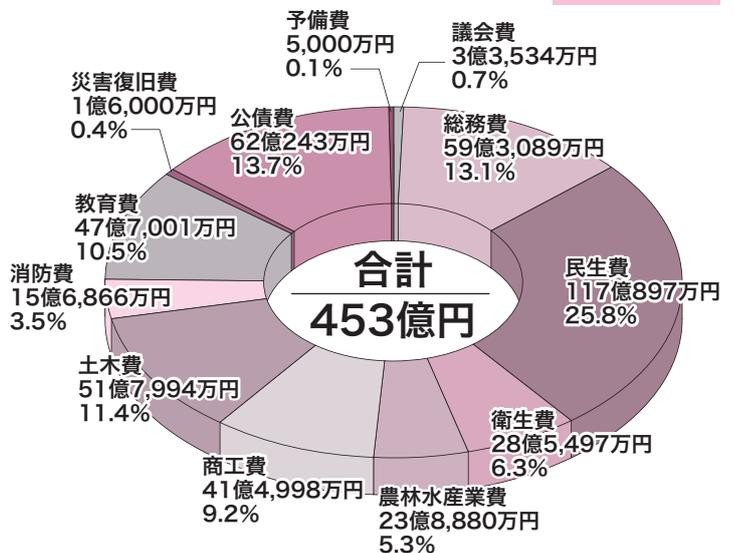
地方債(市債) 市町村がする借金のこと。税負担の公平性を保つために道路や建物など長期にわたって市民が恩恵を受けるものを整備するときには、大きな動きをします。

公債費 事業を行うために借りたお金(市債)の元金・利子などを支払うための経費です。

市の会計には、税金や国・県からの交付金・補助金、市債などを財源として、一般的な行政の経費を扱う「一般会計」と、特定の事業を進めるため、使用料など特定の収入を充てて独立した経理を行う「特別会計」「企業会計」があります。

これらの収入と支出を取りまとめた冊子が予算書と呼ばれるもので、市長が予算案を作成し、市議会がそれをチェック・審議して決定します。

歳出



高山市の発展を引き継ぐために
人口減少、少子化社会の到来により、行政需要はますます増えてくるものの、今後は合併特例期間の終了により、地方交付税が削減されるなど、一段と財源確保が厳しくなってきました。
次代を担う子どもたちに、「やさしさ」と活力あるまちを引き継ぐため、市では今後とも市民の皆様のご理解・ご協力を得ながら、行政改革を積極的に推進していきます。